

クボタKSASのみえるらべる取得機能への期待

主席研究員 小田志保

食品のサプライチェーンの温室効果ガス(GHG)排出は、農畜産物生産に由来する部分が多い。農林水産省は「みどりの食料システム戦略」のもと、第一次産業の環境負荷軽減を進め、サプライチェーン全体の脱炭素化を目指す。

このなかで重要なのは、まずは環境負荷がどのくらいなのか、そして関連する取組みが消費行動につながるのかである。したがって、2022年施行の「みどりの食料システム法」で国は「負荷低減の取組の見える化」を進め、具体策の「みえるらべる」付き食品の販売実証も始まった。

みえるらべるはエコラベルの一種で、農林水産省「簡易算定シート」の結果に応じた3段階の評価となる。農家は同シートに中干し延長等の実践の有無や、農薬、肥料等の使用量を入力し、得られた算定結果をもとに1つ星～3つ星の表示ラベルを商品に添付できるようになる。

課題は入力の手間だ。担い手不足と大規模化で、農家には算定シートにデータを入力する暇は無い。この課題の解決に乗り出したのが、KSAS(ケース)の「みえるらべる取得機能(以下「同機能」)」である。

1 株式会社クボタのKSASとは

同機能を提供する株式会社クボタのKSASとは、クボタスマートアグリシステムの略称で、情報通信技術(ICT)により、ほ場地図、作業計画と実績等を一元管理できるクラウド

型サービスである。

基本的に、KSASは農家が手元端末(パソコンやタブレット等)で作業計画を確認したり作業記録を行うものだ。これに追加機能として、衛星画像で作物の生育状況を確認できたりする。同機能はこの追加機能のひとつである。

したがって同機能はKSASアカウントを持つ会員農家向けとなる。「KSAS Marketplace」という、農業生産関係サービスを紹介するウェブサイトでは会員農家は同機能の使用を申込み、標準装備に追加される。

2 KSASみえるらべる取得機能

一般に、みえるらべるの取得は、①農林水産省ウェブサイトから簡易算定ツール(エクセル版)をダウンロードし、②データをPCで入力、③算定結果が表示され、④算定結果を農林水産省に電子メール添付で送付というプロセスからなり、農家は結果に応じたラベル表示が可能となる。同機能の場合、①は不要で、④も電子メール送付ではなくKSAS内の報告機能を起動するだけと作業が軽減されている。②でも、所定の入力画面にKSASが保存しているデータを見て入力するワンストップになっている。

同機能が1算定で複数の作付を設定できる点も良い。他社サービスは、作付ける品種(銘柄)でそれぞれ算定結果を表示する1作付1算定だが、同機能では品目でまとめた算定結果を得られる。これは品目単位であるみえるらべるの取得とフィットし、同機能の使いや

すさを一層高めているといえよう。

そもそも簡易算定シートでは新たな農法を導入した際の環境負荷軽減効果のシミュレーションが可能だが、同機能では一層アプローチしやすくなっている。同シートでは、入力内容を変えると算定結果(GHG排出量削減貢献割合)が変わる。例えば前年度の実績値を入力し、そこから資材投入量を減らすと算定結果がどのように変化するかを調べることができる。これは報告作業(同機能でいえば④)を行わなければ、入力データに対して算定結果を返す農林水産省「環境負荷低減の見える化システム」にデータが保存されない仕組みだからだ。同機能ではKSAS内に各データが一元的に管理されているので、試行的に入力するデータの呼び出しが簡単に行える点が使いやすさに貢献している。

同機能のような、システムとユーザーをつなぐユーザーインターフェースの便利さは重要である。農家のストレス軽減に直結し、取り組みのすそ野が広がる期待が高まるからである。生産性向上を第一とする農家が環境負荷軽減へとマインドセットを変革させるのは重要だが難しく、関連するハードルは低いほど良い。同機能は無償で利用できるのも、慣行栽培であっても、環境負荷量を算定してみても、また環境負荷低減に取り組んでみる契機にな

ると期待される。

3 農家の収益性改善がもたらす一層の開発に期待

KSASユーザーには稲作農家が多く、同機能の対象品目はコメのみで、簡易算定シートの他の対象品目はカバーしていない。さらにKSAS内のデータがボタンひとつで自動入力されるわけでもない。しかしこうした部分の開発は、みえるらべるが農家の収入増に直結することが確実にになったら、関連産業の収益性も見込まれ進むだろうから、大きな課題ではない。

一方、関連する制度設計そのものにはさらなる展開を望みたい。GHG算定や企業報告にかかる国際標準であるGHGプロトコル等では、生産段階のGHG排出削減の取組みは、エコラベル等による高付加価値化に並び、経費削減や技術革新の促進をもたらすものとされる(注1)。欧州等の先進地ではこうした取組みが必ずしも農畜産物の価格上昇とならない(注2)こともあり、同算定ツールでも経営改善等の効果にも目を配るべきだろう。

さらに人口減少のなか輸出を余儀なくされる食品メーカーにとっては、同機能等で算定された結果が国際市場でも通用するか、科学的に正確か、という点は重要となる。みえるらべる関連の算定は農家の自己申告を根拠としているが、入力ミス等が個別にチェックされるわけではなさそうである。

今後、これらの点が発展すれば、同機能のユーザー数や、関連サービスのさらなる高度化が期待され、気候温暖化の緩和が望めるだろう。

(おだ しほ)

(注1) GHGプロトコル「Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard」に依拠。

(注2) Richard Scheper and Claudia Cammack, 2023, "Reducing Greenhouse Gas Emissions in the Dairy Value Chain: Multiple Layers of Complexity", ラボバンクウェブサイト(2026年5月26日アクセス)